

調査報告書(会派個人用)

会派名：里山みらい会議

報告者：政野 太

<p>実施場所：東京都千代田区 (明治大学7カテ ミコン棟3階7カテ ミホール)</p>	<p>実施日：R6.5.29・30</p>
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など) 人口減少社会を前提としたまちづくりの考え方の先進事例を学ぶために研修に参加した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>◆<u>地方自治の目指す道 吉川 洋氏</u> ◎社人研のデータから見ると若い女性の方々の流出防止が重要。◎合計特殊出生率2.0がひとつの目安になるが、若い女性の人口が減少している事から考えると、2.0でも人口は減り続ける。◎国連は人口が増えすぎていると判断している。◎人口を8000万人を維持することを目的にしてはどうかと提言している。◎人口8000万人のドイツに日本はGDPで負けている。◎人口減少課題も重要だがGDPが下がっている事が大きな問題である。◎人口減少から経済成長が低迷するという考え方は間違っている。◎GDPと人口の因果関係は無い。◎人口増によるGDPは10%のうちわずか1%だった。◎近年の企業力における世界ランキング低迷は企業が投資よりも内部留保が要因。◎一番問題は個人消費の低迷である。そこには社会保障の将来不安がある。◎イノベーションはマイクロである⇒ひらめきやアイデアのもとには草の根がある。地域の事は地域が一番よく知っている。</p> <p>◆<u>個性ある自治体づくり 牛山久仁彦氏</u> ◎計画作成には自治体の特徴、個性を活かした個性的な計画を作ることが重要。◎議会と市長が対立構造では施策が進まない。◎自治体が主体的に考えていく上で個性を発揮していく事が必要。◎国の下請け、指示を待つ自治体では日本を支える事は出来ない。◎大都市圏集中は経済的なメリットはあるが、災害が起きるとダメージが大きい。</p> <p>◆<u>政策議会の理論と実践 土山希美枝氏</u> ◎開かれた議会とは⇒市民が関われるという事。◎2020年の議会での議論は91%が市長からの提案。うち96%が原案可決。⇒議会不要論と言われる。◎政策議会としての成果⇒成果と過程の起点にある(争点)課題が制度の上を流れていなければ、成果にならない。◎陳情・請願ではなく、市民提案という形が理想。◎争点(課題)の流入の多元化が必要。市民ルート・議会ルート・執行者ルート。◎一般質問の議員間共有をしている自治体議会がある。(一般質問検討ファイル)◎</p> <p>◆<u>新たな地方議会の創造“議会からの発信”「住民自治の根幹」としての議会の作動 江藤 俊昭氏</u> ◎住民自治の根幹は議会である。◎縮小社会においては住民・議員・市長の総力戦が必要。◎議員のなりて不足、投票率の低下など政治の劣化がおきている。⇒多様な議論の正当性が希薄になる。◎討議の内容が生活に密着している事が必要。◎目標を定めて、バックキャストで議論が必要。◎地方議会においては決算審査が重要。◎議員間討議を重視する。◎議員は議案のすべてを理解できていない。執行者は不都合な事は言わない⇒審査において専門家の意見を聞いた方が良い。◎議会でも政策サイクルをするべき。⇒執行部は行っている。⇒総合計画との連動は大事。◎議会選出監査を廃止するのは議会の武器を捨てる事。◎権限と資源の乖離。</p> <p>◆<u>賢く収縮するまちづくり 青野 高陽(岡山県美咲町長)</u> ◎町長就任当時、町の総合計画はすでに期限切れになっていた。◎自前で総合計画を作成した。⇒人口は減る。税収は減る。将来の人口はこうなる。⇒賢く収縮するまちづくり。◎町の面積は変わらない⇒人口は減る。⇒ダウンサイジングするしかない。◎公共施設の延床面積が全国平均の2倍以上。⇒負担が11億円になる。⇒2年をかけて公共施設のカルテを作成(87施設・187棟)。⇒廃止・売却・再編を検討。⇒5年半で3300㎡を削減。◎温泉の廃止を決定(入浴料に町が1000円をつけて入浴している状況)。⇒議会は何も言わなかった。⇒町民から反対運動が起きた。⇒議員も同調した。◎11施設を解体し、機能を集約した多世代交流の公共施設を新設。◎平成の時代には建設ラッシュ⇒令和は壊す時代。◎人口に見合った機能に町を作り変える。◎合併特例債を活用し、19施設51棟の解体を進める⇒15億円(一般会計の10%以上)。◎小規模多機能自治⇒住民自らが課題解決、楽しみを見出す力を醸成する事が目的。◎中学生以上の住民にアンケートを実施⇒アンケート項目も住民が発案⇒回収率が9割を超える。◎総合計画策定と同時に、美咲町未来会議を創設。◎作る前に壊す。◎給食費の無償化もしたいが、それが子どもたちの将来の負担になるようでは意味がない。◎国がそれぞれの地方によって税率を変えるぐらいしないと地方には人は住んでもらえない。◎個別最適から全体最適に。</p> <p>◆<u>今、求められる子どもの自殺予防 新井 肇氏</u> ◎年間500人を超える小中学生が自殺している。◎子どもたちは死に近いところにいる。⇒決行するまでの時間が短い。◎人は生き返ると思っている子は15.6%いる。⇒小学4年生。◎有名人の自殺に連鎖する傾向がある。◎要因の半分は不明⇒いじめよりも家庭が原因になる事が多い。⇒中学生は友人関係、高校生は学業不振が原因となるケースが多い。◎未遂行為からの自殺決行が多い。◎自分の感性をどこに持って行けば良いかわからない。◎認知療法を確立する事が大切⇒歪んだスキーマを柔軟に。◎2016年に自殺対策基本法が改定⇒児童生徒の心の健康⇒平成29年自殺総合対策大綱が閣議決定⇒子ども若者の自殺予防に重点⇒SOSの出し方に関する教育(努力義務)。</p>	

◆**デジタル導入の価値を考える** 河野 太郎氏

◎システムは国が作って、自治体は共通システムを使うだけにしたい。◎IT人材不足⇒自治体職員デジタル庁派遣で必要なノウハウも伝授⇒2, 3年。◎2025年3月にはオンラインでパスポート新規・更新申請が可能になる。◎誰一人取り残されない優しいデジタル化。⇒先行型を重視しながら、後続をサポートする。

◆**地方自治体と防災DX** 白田 裕一郎氏

◎なぜ防災DXが必要なのか⇒避難の複雑化⇒公助に負担がかかっている。⇒働ける人が減っているが助けなければならない人が増えている。

◆**「都市の正義」が地方を壊す** 山下 佑介氏

◎東京一極集中の一番の被害者は都心に関わる郊外の住宅に住んでいる人。あるいはそれを諦めて単身で東京に住んでいる人たち。

■**提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）**

人口減少は現実には避ける事が出来ない。大切な事は現実の将来人口に対応できるまちづくりを進める事である。すべての答えは5年後、10年後、20年後、さらにはその先の未来に出るもので、そのための施策を今講じていかなければならない。すなわち**未来への投資**が今に求められている。分野別の目標数値を定め、バックキャスティングによるKPIの設定を行い、そのKPIに対応策を行う事が重要である。もちろん目標数値が上振れした場合も同じくそれに応じた変更を行う事が重要である。行政には、情報技術の進歩、社会構造の変化に柔軟な対応が求められている。

これまでは、まちを造る事を主軸に考えられてきたが、合併から20年が経過していようとする今、旧市町単位で話し合わなければいけない事は、限られた財源と人材を未来へつなぐために、何を廃止し、何を創造していくかのダウンサイジングを含めた議論をすぐに始めなければならない。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名： 里山みらい会議

報告者：坪田朋人

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール	実施日： 5月24日（水）13：00～17：10 5月25日（木）10：00～15：05
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>国をあげてDX時代が到来し、見方によっては急ぎすぎているといった意見もあるが、このDXについては待てる状況ではなく、我々が感じる以上に進んでいる。私は、地方と呼ばれる地域こそ速やかにDX化を進めていく必要があると思い、本大会に望むこととした。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>2024年 日本自治創造学会研究大会プログラム</p> <p>第1日目</p> <ul style="list-style-type: none">講演「地方自治体の目指す道」<ul style="list-style-type: none">吉川 洋（東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長）講演「個性ある自治体づくり」<ul style="list-style-type: none">牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）新たな地方議会をつくる<ul style="list-style-type: none">講演「「政策議会」の理論と実践」<ul style="list-style-type: none">土山 希美枝（法政大学法学部教授）講演「新たな地方議会の創造 “議会からの発信” 「住民自治に根幹」としての議会の作動」<ul style="list-style-type: none">江藤 俊昭（大正大学地域創生学部教授）発想を変えた自治体づくり<ul style="list-style-type: none">講演「賢く収縮するまちづくり」<ul style="list-style-type: none">青野 高陽（岡山県美咲町長）懇親会～地域間交流～ “我が自治体の新たな挑戦をPRする” <p>第2日目</p> <ul style="list-style-type: none">デジタルで地方を変える<ul style="list-style-type: none">講演「デジタル導入の価値を考える」<ul style="list-style-type: none">河野 太郎（デジタル大臣・衆議院議員）義務教育の最重要課題<ul style="list-style-type: none">講演「今、求められる子どもの自殺予防」<ul style="list-style-type: none">新井 肇（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長）自治体を守る<ul style="list-style-type: none">講演「地方自治体と防災DX-令和6年能登半島地震を踏まえ-」<ul style="list-style-type: none">臼田 裕一郎（国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長）講演「住民目線のまちづくり “都市の正義が地方を壊す”」	

▪ 山下 祐介（東京都立大学人文科学研究科教授）

地方自治体の目指す道（東京大学名誉教授 吉川 洋）：社人研の調査を推奨し、日本の人口問題について議論しました。出生率が2でも人口は減少し、日本の人口は8000万人で底打ちするような政策が必要との見解を示しました。また、一人当たりのGDPがドイツの4分の1であること、日本がアジアの中でも経済的なリーダーとは言えなくなったこと、日本の財政が極めてシリアスな状況であることなどを指摘しました。

個性ある自治体づくり（牛山 九仁彦）：非平時に指示が出来るようにするため、衆議院で指示権が可決されたことを報告しました。また、茨城県の事例を紹介し、自治体の財政規模が1.7倍になったこと、日本一英語力の高い自治体を目指していること、とりにくい補助金での拠点整備を行っていることなどを報告しました。

政策議会の理論と実践（土山希美枝）：別海町での一般質問を議会の政策資源とする取り組みや、一般質問の追跡についてのルール作成などを紹介しました。また、議会事務局の体制が不十分であるとの意見に対して、議会でお金をとるべきであるとの見解を示しました。

新たな地方議会の創造（江藤 俊昭）：地方議会から国を変えていくという考えを持つことが必要であると述べ、議会が公開の場で市民、首長とバックキャスティングを行うことの重要性を強調しました。また、重要な議案審査の際には住民の声や専門家の声を聴くべきであるとの見解を示しました。

賢く収縮するまちづくり（青野高陽）：自身が就任した時には自治体が機能していない状態であったと報告し、自分たちで総合計画を作成したことを紹介しました。また、町のサイズは変わらないため、ダウンサイジングを行い、見合ったまちづくりを進めるべきであるとの見解を示しました。

今求められる子どもの自殺予防（関西外国語大 新井 肇）：子供の自殺数が深刻化していると報告し、有名人などの自殺や死が報道されると、中高生の女性を中心に連鎖的に自殺が増加するとの見解を示しました。また、小学生は家庭の問題が極めて大きいと指摘し、高校生段階でのうつ病などの精神疾患対策が必要であるとの見解を示しました。

デジタル導入の価値を考える（河野太郎）：スマホにマイナンバーの機能を乗せて良いという法案が可決されたことを報告し、なぜデジタル化なのかを共有して進めていく必要があるとの見解を示しました。

防災DX（臼田 裕一郎）：普段から利用できるデータを作っていくことが重要であると述べ、自治体がデータを作成することを推奨しました。また、今後は国が使うSNSが主体になるとの見解を示しました。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

講演者それぞれが特色ある行動を起こされていることがわかった。

1. **地方自治体の目指す道**: 庄原市は社人研の調査を活用し、日本の人口問題について深く考察すべきです。出生率が2でも人口は減少し、日本の人口は8000万人で底打ちするといった考察もある。また、一人当たりのGDPについての観点などを踏まえ、経済的な視点からの戦略を立てるべきです。
2. **個性ある自治体づくり**: 茨城県の事例を参考に、自治体の財政規模を増やす戦略を立て、日本一英語力の高い自治体を目指すなど、とりにくい補助金での拠点整備を行うべきです。
3. **賢く収縮するまちづくり**: 町のサイズは変わらないため、ダウンサイジングを行い、見合ったまちづくりを進めるべきです。
4. **今求められる子どもの自殺予防**: 有名人などの自殺や死が報道されると、中高生の女性を中心に連鎖的に自殺が増加する。また、小学生は家庭の問題が極めて大きく、高校生段階でのうつ病などの精神疾患対策が必要である。
5. **デジタル導入の価値**:、なぜデジタル化なのかを共有して進めていく必要があります。
6. **防災DX**: 普段から利用できるデータを作っていくことが重要であり、自治体がデータを作成することを推奨する。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。